



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8219 URL http://www.aoyama-syouji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長 (氏名) 青山 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 総合企画部長 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	156,231	△7.2	△2,049	—	△1,406	—	△8,227	—
2019年3月期第3四半期	168,414	△3.1	3,964	△55.7	4,726	△50.7	440	△91.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △8,111百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △1,206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△164.62	—
2019年3月期第3四半期	8.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	383,671	210,701	54.0
2019年3月期	390,340	224,170	56.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 207,321百万円 2019年3月期 220,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期配当金の内訳

普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭) 創業55周年記念配当 5円00銭(期末5円00銭)

2020年3月期配当金(予想)の内訳

普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭)

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,500	△5.9	9,000	△38.5	9,700	△37.9	△2,000	—	△40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	50,394,016株	2019年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	413,695株	2019年3月期	414,884株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	49,979,728株	2019年3月期3Q	50,090,045株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (2020年3月期3Q 182,300株、2019年3月期 183,700株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2020年3月期3Q 183,044株、2019年3月期3Q 184,277株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	105,458	118,698	△13,240	88.8	△2,384	2,745	△5,130	—
カジュアル事業	10,556	10,749	△193	98.2	△1,803	△672	△1,130	—
カード事業	3,907	3,748	159	104.3	1,736	1,618	118	107.3
印刷・メディア事業	9,182	9,143	39	100.4	△160	45	△206	—
雑貨販売事業	11,569	11,947	△378	96.8	446	505	△58	88.5
総合リペアサービス事業	9,438	9,706	△267	97.2	△221	△374	153	—
その他	8,712	7,359	1,352	118.4	294	45	248	651.0
調整額	△2,593	△2,938	344	—	43	51	△8	83.5
合計	156,231	168,414	△12,183	92.8	△2,049	3,964	△6,013	—

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、中核事業であります、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、主に、ビジネスウェア事業の売上高及び売上総利益の減少や、カジュアル事業において、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失84億87百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,562億31百万円 (前年同期比 92.8%)  
 営業損失 20億49百万円 (前年同期は営業利益39億64百万円)  
 経常損失 14億6百万円 (前年同期は経常利益47億26百万円)  
 親会社株主に帰属する四半期純損失 82億27百万円  
 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億40百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司]

当事業の売上高は1,054億58百万円(前年同期比88.8%)、セグメント損失(営業損失)は23億84百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)27億45百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、オフィスウェアのさらなるカジュアル化などによる市場環境の変化などにより、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比88.8%となりました。

また、当第3四半期まで(4月～12月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比82.9%の1,042千着、平均販売単価は前年同期比101.2%の28,033円となりました。

なお、ビジネスウェア事業においては、市場環境の変化に対応するため、中長期的な業績回復を目指した、ビジネスウェア事業再構築のプロジェクトを進めており、その第一歩として、10月より新価格への価格改定を実施しております。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年12月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕(4月~12月)	4〔2〕	0	0	2	0	6〔2〕	1
閉店(4月~12月)	1	2	0	0	0	3	4
期末店舗数(12月末)	810	58	9	5	10	892	28

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2019年1月~9月、期末店舗数は2019年9月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、売上高は105億56百万円(前年同期比98.2%)、セグメント損失(営業損失)は18億3百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6億72百万円)となりました。

また、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失84億87百万円を特別損失に計上しております。

なお、(株)イーグルリテイリングは、米国American Eagle Outfitters, Inc.(以下、「AEO社」といいます。)のフランチャイジーとして日本におけるアメリカンイーグル事業の運営を行ってまいりましたが、AEO社と今後の事業方針について協議を重ねた結果、2019年12月31日をもってフランチャイズ契約を終了し、ECを含めた全店舗を閉店いたしました。あわせて、2020年1月24日付にて同社を解散いたしました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年12月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業	(株)イーグルリテイリング
	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店〔内 移転〕(4月~12月)	4〔1〕	0
閉店(4月~12月)	1	33
期末店舗数(12月末)	12	0

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は39億7百万円(前年同期比104.3%)、セグメント利益(営業利益)は17億36百万円(前年同期比107.3%)となりました。

なお、2019年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は430万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は91億82百万円(前年同期比100.4%)となる一方、人件費等の経費増加などから、セグメント損失(営業損失)は1億60百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)45百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、店舗の閉店などから、売上高は115億69百万円(前年同期比96.8%)、セグメント利益(営業利益)は4億46百万円(前年同期比88.5%)となりました。なお、2019年11月末の店舗数は113店舗(2018年11月末116店舗)であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、売上高は94億38百万円（前年同期比97.2%）、セグメント損失（営業損失）は2億21百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3億74百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2019年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～12月）	13	12	1	26
閉店（4月～12月）	11	1	6	18
期末店舗数（12月末）	319	298	38	655

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「焼肉きんぐ」等の出店などから、売上高は87億12百万円（前年同期比118.4%）、セグメント利益（営業利益）は2億94百万円（前年同期比651.0%）となりました。

また、(株)globにおいて、日本国内のエニタイムフィットネスを運営する(株)Fast Fitness Japanとフランチャイズ契約を締結し、1号店となる「エニタイムフィットネス沼津中央店」を2019年11月に開店いたしました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2019年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株) リユース事業		(株)glob			(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	エニタイム フィットネス	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店（4月～12月）	2	0	5	1	1	1	0
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0	0	1
期末店舗数（12月末）	15	2	35	12	1	6	0

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2019年11月8日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,587	56,020
受取手形及び売掛金	20,317	12,948
有価証券	15,999	13,000
商品及び製品	52,342	56,988
仕掛品	1,250	1,174
原材料及び貯蔵品	1,513	1,625
営業貸付金	58,147	57,811
その他	3,282	3,997
貸倒引当金	△280	△286
流動資産合計	214,161	203,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,755	54,176
土地	38,565	38,535
その他（純額）	9,834	13,209
有形固定資産合計	104,156	105,920
無形固定資産		
のれん	9,266	8,574
その他	7,195	6,633
無形固定資産合計	16,462	15,208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,425	25,157
その他	30,127	34,092
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	55,504	59,225
固定資産合計	176,122	180,354
繰延資産合計	57	37
資産合計	390,340	383,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	15,746
電子記録債務	17,587	13,067
短期借入金	3,100	43,900
未払法人税等	2,677	827
賞与引当金	1,776	593
その他	14,078	15,180
流動負債合計	60,589	89,315
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	62,000	37,000
退職給付に係る負債	9,901	10,301
ポイント引当金	3,072	2,681
その他	6,607	9,671
固定負債合計	105,581	83,654
負債合計	166,170	172,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,564
利益剰余金	114,074	100,579
自己株式	△1,422	△1,419
株主資本合計	237,689	224,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,046
繰延ヘッジ損益	4	6
土地再評価差額金	△16,015	△16,023
為替換算調整勘定	△754	△1,066
退職給付に係る調整累計額	△1,989	△1,870
その他の包括利益累計額合計	△16,853	△16,908
非支配株主持分	3,333	3,380
純資産合計	224,170	210,701
負債純資産合計	390,340	383,671

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	168,414	156,231
売上原価	77,198	73,550
売上総利益	91,215	82,681
販売費及び一般管理費	87,251	84,730
営業利益又は営業損失(△)	3,964	△2,049
営業外収益		
受取利息	78	63
受取配当金	230	253
不動産賃貸料	1,015	1,008
デリバティブ評価益	—	25
その他	386	313
営業外収益合計	1,710	1,665
営業外費用		
支払利息	98	202
不動産賃貸原価	748	738
デリバティブ評価損	19	—
為替差損	8	11
その他	74	71
営業外費用合計	948	1,022
経常利益又は経常損失(△)	4,726	△1,406
特別利益		
固定資産売却益	57	1
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産除売却損	356	285
減損損失	1,598	628
災害による損失	309	26
事業整理損失	—	8,487
特別損失合計	2,264	9,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,519	△10,833
法人税等	1,860	△2,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	658	△8,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	440	△8,227

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	658	△8,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,638	145
繰延ヘッジ損益	24	1
為替換算調整勘定	△466	△312
退職給付に係る調整額	215	117
その他の包括利益合計	△1,865	△48
四半期包括利益	△1,206	△8,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,419	△8,274
非支配株主に係る四半期包括利益	213	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が4,119百万円増加し、流動負債の「その他」が1,324百万円及び固定負債の「その他」が3,051百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、連結子会社である(株)イーグルリテイリングを2020年1月24日付で解散することを決議いたしました。なお、同社は清算手続き中であります。

(重要な後発事象)

(株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。)に対して、金銭を追加拠出することを決議いたしました。

なお、本制度の概要につきましては、2020年2月7日公表の「株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 追加拠出の理由

当社は、本制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するための資金として、本信託に金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

2. 追加信託の概要

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 追加信託日     | : 2020年2月25日(予定)               |
| (2) 追加信託金額    | : 220,000,000円(注)              |
| (3) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式                       |
| (4) 株式の取得期間   | : 2020年2月25日から2020年3月31日まで(予定) |
| (5) 株式の取得方法   | : 取引所市場より取得                    |

(注) 本信託は、追加信託金額(220,000,000円)及び信託財産に属する金銭(118,000,000円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。